

第48回定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく)
(書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

連結注記表
個別注記表

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

リコーリース株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数	4社
・連結子会社の名称	テクノレント株式会社 東京ビジネスレント株式会社 エンプラス株式会社 株式会社Welfareすずらん

前連結会計年度において当社の連結子会社であった株式会社SA-LL及び株式会社SA-Lは、当社の連結子会社である株式会社Welfareすずらんを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社Welfareすずらんについては、決算日が4月30日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、1月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

以外のもの

市場価格のない株式等

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. デリバティブ取引

時価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

・賃貸資産

リース資産

レンタル資産

その他の賃貸資産

主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっており、主な償却年数は2年～5年であります。

耐用年数等を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっており、主な償却年数は6年～46年であります。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 社用資産 	<p>主に定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得の建物附属設備、その他一部の社用資産については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table>	建物	10年～15年	構築物	15年	機械及び装置	12年～20年	車両	6年	器具備品	3年～20年
建物	10年～15年										
構築物	15年										
機械及び装置	12年～20年										
車両	6年										
器具備品	3年～20年										
<ul style="list-style-type: none"> □. 無形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸資産 ・ ソフトウェア 	<p>リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。</p>										
<ul style="list-style-type: none"> ③ 繰延資産の処理方法 <ul style="list-style-type: none"> 社債発行費 	<p>支出時に全額費用処理しております。</p>										
<ul style="list-style-type: none"> ④ 重要な引当金の計上基準 <ul style="list-style-type: none"> イ. 貸倒引当金 	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法により個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>										
<ul style="list-style-type: none"> □. 賞与引当金 	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p>										
<ul style="list-style-type: none"> ハ. 役員賞与引当金 	<p>役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p>										
<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法 <ul style="list-style-type: none"> イ. 退職給付見込額の期間 帰属方法 □. 数理計算上の差異及び 過去勤務費用の費用処理 方法 	<p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>										
<ul style="list-style-type: none"> ⑥ 重要な収益及び費用の計上基準 <ul style="list-style-type: none"> ファイナンス・リース取引 に係る売上高及び売上原価 の計上基準 	<p>リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>										
<ul style="list-style-type: none"> ⑦ 重要なヘッジ会計の方法 <ul style="list-style-type: none"> イ. ヘッジ会計の方法 	<p>当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっており、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす金利スワップ取引については、一体処理によっています。</p>										
<ul style="list-style-type: none"> □. ヘッジ手段とヘッジ対象 	<p>ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金</p>										
<ul style="list-style-type: none"> ハ. ヘッジ方針 	<p>リース・割賦取引、融資等の資産と金融機関からの借入金等の負債に伴う金利変動リスクを一定、又はある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップを利用しております。</p>										
<ul style="list-style-type: none"> 二. ヘッジ有効性評価の方法 	<p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>										

ホ. その他

当社のデリバティブ取引は、社内規程に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は経営管理本部が行っており、社内規程の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会において報告されております。

内部管理体制については、経営管理本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間や投資の回収期間等を見積り、20年以内で均等償却することとしております。

⑨ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 未収賃貸債権

新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

ロ. その他の営業貸付債権及び支払引受債務

その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、ファクタリングに係る未収金及び未払金であります。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 連結貸借対照表

以下の科目につきまして、有価証券報告書における開示との整合性を図るため、当連結会計年度より表示科目を変更しております。

区分	前連結会計年度での表示科目	当連結会計年度での表示科目	当連結会計年度の金額 (百万円)
流動資産	受取手形	受取手形及び売掛金	233
流動資産	リース債権	リース債権及びリース投資資産	51,760
流動資産	リース投資資産	リース債権及びリース投資資産	454,380
流動資産	前払費用	その他の流動資産	1,284
流動資産	未収収益	その他の流動資産	288
流動資産	未収入金	その他の流動資産	10,088
社用資産	建物	その他	969
社用資産	車両	その他	25
社用資産	器具備品	その他	471
社用資産	土地	その他	4
無形固定資産	ソフトウェア	その他の無形固定資産	6,889
無形固定資産	その他	その他の無形固定資産	2,675
投資その他の資産	長期前払費用	その他	9,705
流動負債	支払手形	支払手形及び買掛金	168
流動負債	買掛金	支払手形及び買掛金	21,399
流動負債	未払金	その他の流動負債	4,548
流動負債	未払費用	その他の流動負債	1,610
流動負債	預り金	その他の流動負債	35,949
流動負債	前受収益	その他の流動負債	19

(2) 連結損益計算書

前連結会計年度まで一括して掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息及び受取配当金」は、有価証券報告書における開示との整合性を図るため、当連結会計年度より「受取利息」及び「受取配当金」に区分掲記しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

貸倒引当金の見積り

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

貸倒引当金 12,640百万円

- (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法により個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 算出に用いた主要な仮定

債権の回収状況や入手可能な情報等を踏まえた見積りを行っており、貸倒れによる損失に備えた十分な金額が計上されていると判断しております。

- ③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

予測不能な前提条件の変化等によって、債権の回収見込額が当社の予測を超えて変動する可能性があり、この場合には、当社グループは貸倒引当金を増額又は減額する可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額

60,809百万円

- (2) 流動資産のその他の営業資産は、リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	31,243千株	一千株	一千株	31,243千株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

- ① 配当金支払額等

イ. 2023年6月26日開催の第47回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 2,465百万円
- ・ 1株当たり配当金額 80円00銭
- ・ 基準日 2023年3月31日
- ・ 効力発生日 2023年6月27日

ロ. 2023年10月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 2,311百万円
- ・ 1株当たり配当金額 75円00銭
- ・ 基準日 2023年9月30日
- ・ 効力発生日 2023年12月1日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
2024年6月24日開催の第48回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 2,311百万円
- ・ 1株当たり配当金額 75円00銭
- ・ 基準日 2024年3月31日
- ・ 効力発生日 2024年6月25日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、金融市場や金融機関から適時・適切に必要な資金の調達を行い、リース&ファイナンス事業をはじめとした各事業に使用しております。これらの事業に関して、適切なリスク管理に取り組み、リスクに見合った利益率の契約獲得又は投資を通じて優良資産の維持・拡大に努める方針であります。

なお、金融市場や金融機関からの資金調達については、金融市場の動向や資産・負債の状況を分析・検討し、市場リスク（金利等の変動リスク）及び資金調達に係る流動性リスクに関し、適正な管理に努めております。また、デリバティブ取引については資産と負債に伴う金利変動リスクを一定、又はある範囲内に限定するヘッジ目的で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金及び預金、その他の営業貸付債権、支払引受債務、コマーシャル・ペーパーについては、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

また、市場価格のない株式等、組合等への出資については、次表には含めておりません（*4参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
割賦債権 (*1)	150,770		
貸倒引当金 (*2)	△1,604		
	149,166	151,239	2,072
未収賃貸債権	24,335		
リース債権及びリース投資資産 (*3)	505,453		
その他の営業資産	12,259		
貸倒引当金 (*2)	△3,600		
	538,449	537,861	△587
営業貸付金	260,176		
貸倒引当金 (*2)	△1,461		
	258,715	260,360	1,644
投資有価証券 (*4)			
その他有価証券	15,900	15,900	—
資産計	962,231	965,361	3,130
1年内償還予定の社債	50,000	49,999	△0
1年内返済予定の長期借入金	114,200	114,185	△14
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	11,434	11,448	14
社債	80,000	79,721	△278
長期借入金	621,300	619,313	△1,986
債権流動化に伴う長期支払債務	9,583	9,535	△47
負債計	886,517	884,204	△2,312
デリバティブ取引 (*5)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	775	775	—
デリバティブ取引計	775	775	—

*1. 割賦債権から割賦未実現利益を控除しております。

*2. 各項目の債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

*3. リース債権及びリース投資資産の残高＝「リース債権」＋「リース投資資産」－「見積残存価額部分」

- *4. 市場価格のない株式等、組合等への出資の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、これらは「投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,370
組合等への出資	15,859

非上場株式については、市場価格のない株式等に該当し、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

組合等への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- *5. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	12,888	—	—	12,888
新株予約権	—	—	12	12
社債	—	—	3,000	3,000
資産計	12,888	—	3,012	15,900
デリバティブ取引				
金利関連	—	775	—	775
デリバティブ取引計	—	775	—	775

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
割賦債権	—	—	151,239	151,239
未収賃貸債権				
リース債権及びリース投資資産				
その他の営業資産				
	—	—	537,861	537,861
営業貸付金	—	—	260,360	260,360
資産計	—	—	949,461	949,461
1年内償還予定の社債	—	49,999	—	49,999
1年内返済予定の長期借入金	—	114,185	—	114,185
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	—	11,448	—	11,448
社債	—	79,721	—	79,721
長期借入金	—	619,313	—	619,313
債権流動化に伴う長期支払債務	—	9,535	—	9,535
負債計	—	884,204	—	884,204

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券のうち株式は、上場株式であり、取引所の相場価額を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

新株予約権（非上場株式に係るもの）及び社債は、観察できない時価の算定に係るインプットを使用して時価を算定しているため、その時価をレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務、社債、長期借入金、債権流動化に伴う長期支払債務

これらは主に元利金の合計額を、残存期間及び調達コストを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

いずれの時価についてもレベル2の時価に分類しております。

割賦債権、未収賃貸債権、リース債権及びリース投資資産、その他の営業資産

これらの時価の算出にあたっては、与信管理上区分している業種ごとに、新規に実行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該債権に係る貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額を時価としております。

いずれの時価についてもレベル3の時価に分類しております。

営業貸付金

営業貸付金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が貸付実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額を時価としております。

いずれの時価についてもレベル3の時価に分類しております。

2. 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
 (1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行及 び決済 の純額	レベル3 の時価 への 振替	レベル3 の時価 からの 振替	期末 残高	当期の損益に計 上した額のうち 連結貸借対照表 日において保有 する金融資産及 び金融負債の評 価損益
		損益に 計上	その他 の包括 利益に 計上					
投資有価証券								
その他有価証券								
新株予約権	－	－	－	12	－	－	12	－
社債	2,300	－	－	700	－	－	3,000	－

(2) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは、担当部門において時価の算定に関する方針に沿って時価を算定しております。算定された時価は、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	7,199円98銭
(2) 1株当たり当期純利益	365円89銭

8. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等
以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ. 賃貸資産

リース資産

主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法によっております。

レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっており、主な償却年数は2年～5年であります。

その他の賃貸資産

耐用年数等を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっており、主な償却年数は6年～46年であります。

ロ. 社用資産

主に定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得の建物附属設備、その他一部の社用資産については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～15年
構築物	15年
機械及び装置	12年～20年
車両	6年
器具備品	3年～20年

② 無形固定資産

イ. 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法によっております。

ロ. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法により個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に対応する負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- なお、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
- (5) 収益及び費用の計上基準
- ① リース取引の処理方法
- ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準は、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ② 個品あっせん取引の収益計上方法
- 個品あっせん取引は商品の引渡時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、手数料総額を分割回数で按分した金額を、支払期日到来の都度収益として計上しております。
- なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。
- ③ 金融費用の計上方法
- 金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その区分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。
- なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
- 当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっており、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす金利スワップ取引については、一体処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段……金利スワップ取引
ヘッジ対象……借入金
- ③ ヘッジ方針
- リース・割賦取引、融資等の資産と金融機関からの借入金等の負債に伴う金利変動リスクを一定、又はある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップを利用しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
- ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他
- 当社のデリバティブ取引は、社内規程に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は経営管理本部が行っており、社内規程の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。
- デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会において報告されております。
- 内部管理体制については、経営管理本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 未収賃貸債権 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。
- ② その他の営業貸付債権及び支払引受債務 その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、ファクタリングに係る未収金及び未払金であります。

2. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表

前事業年度まで独立掲記しておりました「流動資産」の「未収収益」及び「未収入金」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「流動資産」の「その他の流動資産」に含めて表示しております。

なお、前事業年度の「未収収益」は204百万円、「未収入金」は9,800百万円であります。

3. 会計上の見積りに関する注記

貸倒引当金の見積り

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
貸倒引当金 12,629百万円
- (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報
連結注記表に記載の内容と同一であります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 28,061百万円
- (2) 営業債権に係る預り手形
リース債権及びリース投資資産 370百万円
割賦債権 1,668百万円
- (3) 1年を超えて入金期日の到来する営業債権（転リース取引を除く）
リース債権 34,900百万円
リース投資資産 316,127百万円
割賦債権 135,445百万円
営業貸付債権 240,117百万円
オペレーティング・リース債権 12,777百万円
合計 739,368百万円
- (4) 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 16,956百万円
② 短期金銭債務 19百万円
- (5) 流動資産のその他の営業資産は、リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	1,399百万円
② 仕入高	1,842百万円
③ その他の営業取引	370百万円
④ 営業取引以外の取引による取引高	2百万円

(2) 資金原価の内訳

① 支払利息	2,001百万円
② 受取利息	0百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	418,481株	168株	－株	418,649株

(注) 株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式95,900株を、計算書類上は自己株式として処理しておりますが、上記の「当事業年度末の株式数」には含んでおりません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	3,523百万円
貸倒償却否認額	937百万円
賞与引当金	445百万円
未払事業税	142百万円
退職給付引当金	76百万円
減価償却超過額	79百万円
その他	1,874百万円
合計	7,080百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,531百万円
繰延ヘッジ損益	△237百万円
リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例	△1,265百万円
合計	△3,034百万円

繰延税金資産の純額

4,046百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	(株) リコー	東京都大田区	135,364	デジタルサービス、デジタルプロダクト、グラフィックコミュニケーションズ、インダストリアルソリューションズ、インダストリアルソリューションズ及びその他においての開発、生産、販売、サービス等の事業	(被所有) 直接 33.7	ファクタリング	ファクタリング	26,724	その他の営業貸付債権	1,398

(2) その他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	リコージャパ ン㈱	東京都 港区	2,517	事務機器及び 消耗品の販売	-	リース 取引物 件の仕 入の任 務兼	リース物件 の仕入高	67,405	買掛金	5,790

(注) 取引条件等

上記取引については、通常、マーケットで行われている市場取引ベースで行われています。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	7,040円46銭
(2) 1株当たり当期純利益	355円88銭

10. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

(貸主側)

①リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
債権額	54,285百万円	495,442百万円
見積残存価額部分	-百万円	686百万円
受取利息相当額	△2,525百万円	△43,325百万円
合計	51,760百万円	452,803百万円

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権 (百万円)	リース投資資産に係る リース料債権部分 (百万円)
1年以内	17,817	151,018
1年超2年以内	14,506	124,740
2年超3年以内	10,989	93,618
3年超4年以内	6,527	64,252
4年超5年以内	2,755	33,753
5年超	1,689	28,059
合計	54,285	495,442

(注) 上記①及び②は、転リース取引に係る金額は除いて記載しております。

(2) オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年以内

1,360百万円

1年超

4,678百万円

合計

6,039百万円

(貸主側)

未経過リース料

1年以内

7,084百万円

1年超

12,777百万円

合計

19,862百万円

11. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。